

平成28事業年度財務諸表

(法人全体)

年金積立金管理運用独立行政法人

貸借対照表(法人全体)

(平成29年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		10,246,586	
金銭等の信託		144,006,933,744,169	
前払金		4,843,567	
前払費用		373,080	
未収金		895,307,833	
流動資産合計			144,007,844,515,235

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	384,855,505	
建物減価償却累計額	△ 30,146,765	354,708,740
工具器具備品	262,902,509	
工具器具備品減価償却累計額	△ 101,949,952	160,952,557
リース資産	333,391,734	
リース資産減価償却累計額	△ 162,570,260	170,821,474
有形固定資産合計		686,482,771

2 無形固定資産

ソフトウェア		330,943,922
電話加入権		160,000
無形固定資産合計		331,103,922

3 投資その他の資産

金銭等の信託		896,445,760,160
投資その他の資産合計		896,445,760,160

固定資産合計 897,463,346,853

資産合計 144,905,307,862,088

負債の部

I 流動負債

未払金		29,846,799,121	
未払費用		13,106,669	
預り金		10,208,925	
短期リース債務		80,627,598	
引当金			
賞与引当金	112,778,531	112,778,531	
流動負債合計			30,063,520,844

II 固定負債

運用寄託金		109,111,900,846,505	
長期リース債務		91,611,732	
引当金			
退職給付引当金	751,125,900	751,125,900	
固定負債合計			109,112,743,584,137
負債合計			109,142,807,104,981

純資産の部

I 資本金

政府出資金		100,000,000	
資本金合計			100,000,000

II 利益剰余金

積立金		27,869,882,621,437	
当期末処分利益		7,892,518,135,670	
(うち当期総利益)		(7,892,518,135,670)	
利益剰余金合計			35,762,400,757,107
純資産合計			35,762,500,757,107
負債純資産合計			144,905,307,862,088

損益計算書（法人全体）
（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：円）

経常収益		
資産運用損益	7,935,566,267,216	
雑益	899,020,977	
経常収益合計		7,936,465,288,193
経常費用		
資産運用業務費		
運用諸費	41,279,387,742	
役員報酬	73,676,340	
給与手当	623,048,030	
法定福利費	103,236,153	
賞与引当金繰入額	95,031,590	
退職給付費用	51,508,465	
賃借料	985,574,228	
減価償却費	132,749,253	43,344,211,801
一般管理費		
役員報酬	12,894,230	
給与手当	192,454,360	
法定福利費	31,205,681	
賞与引当金繰入額	17,746,941	
退職給付費用	14,776,853	
賃借料	66,801,735	
減価償却費	49,735,657	
その他の一般管理費	216,108,288	601,723,745
財務費用		
支払利息	1,216,977	1,216,977
経常費用合計		43,947,152,523
経常利益		7,892,518,135,670
当期純利益		
		7,892,518,135,670
当期総利益		
		7,892,518,135,670

キャッシュ・フロー計算書(法人全体)
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
資金運用に係る投資支出	△ 2,615,055,575,927
人件費支出	△ 1,116,853,741
その他業務支出	△ 36,144,368,117
年金特別会計寄託金受入	2,611,786,842,831
年金特別会計寄託金償還	△ 65,000,000,000
投資回収金収入	355,704,526,842
運用事業収入	39,788,164,011
その他業務収入	870,618,552
小計	290,833,354,451
利息の支払額	△ 1,295,505
国庫納付金の支払額	△ 290,704,526,842
業務活動によるキャッシュ・フロー	127,532,104
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 56,504,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,504,636
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 68,504,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,504,115
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額	2,523,353
VI 資金期首残高	7,723,233
VII 資金期末残高	10,246,586

行政サービス実施コスト計算書（法人全体）
（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：円）

I	業務費用			
(1)	損益計算書上の費用			
	資産運用業務費	43,344,211,801		
	一般管理費	601,723,745		
	財務費用	1,216,977	43,947,152,523	
(2)	（控除）自己収入等			
	資産運用損益	△ 7,935,566,267,216		
	雑益	△ 899,020,977	△ 7,936,465,288,193	
	業務費用合計			△ 7,892,518,135,670
II	引当外退職給付増加見積額			4,712,250
III	機会費用			
	政府出資等の機会費用		65,000	65,000
IV	行政サービス実施コスト			<u>△ 7,892,513,358,420</u>

注記

1. 重要な会計方針

(1) 「金銭等の信託」の評価基準及び評価方法

運用目的有価証券

① 売買目的有価証券

時価法（売却原価の算定には移動平均法）によっています。

② 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

(2) 外貨建資産及び負債の換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場により円換算しています。

(3) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年
工具器具備品	3～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

役員及び職員に支給する賞与の支出に充てるため、翌期の支払見込額のうち当期に発生した額を計上しています。

② 退職給付引当金

役員及び職員の退職給付に備えるため、内規に基づく当該者が自己都合退職した場合の期末要支給額を計上しています。

(5) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付き国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しています。

(6) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) 消費税等の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 固有の表示科目の内容

(1) 金銭等の信託

流動資産及び固定資産における金銭等の信託は、売買目的有価証券及び満期保有目的債券に分類し、経理処理しています。

(2) 運用寄託金

厚生年金保険法第79条の3第1項及び国民年金法第76条第1項の規定に基づき厚生労働大臣から寄託された積立金を計上しています。

5. 貸借対照表関係

固定資産の減損に関する事項

該当事項はありません。

6. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	10,246,586 円
資金期末残高	10,246,586 円

(2) 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リースによる資産の取得 82,595,102 円

7. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 4,712,250 円は、国からの出向職員に係るものです。

8. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当法人は、厚生労働大臣から寄託された年金積立金の管理及び運用を行っています。

この年金積立金の運用は、厚生年金保険法及び国民年金法等に基づき、長期的な観点から安全かつ効率的に行うこととしています。

② 金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

当法人が保有する金融商品の内容及びリスクに対する管理体制は、関係法令、業務方法書及び年金積立金の管理及び運用に関する具体的な方針等に基づいています。

当法人が運用目的で保有する資産は、長期的な観点から資産構成割合を定めることにより、国内外の債券、株式等で構成しています。これらの運用資産は、貸借対照表においては「金銭等の信託」として表示しており、売買目的有価証券及び満期保有目的債券に分類しています。

また、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、関

係法令等に基づき適切なリスク管理を実施し、年金積立金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された運用委員会に報告しています。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額を用いることとしています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,246,586	10,246,586	—
(2) 金銭等の信託			
売買目的有価証券	143,256,210,159,730	143,256,210,159,730	—
満期保有目的債券	1,647,169,344,599	1,748,529,327,779	101,359,983,180
資産計	144,903,389,750,915	145,004,749,734,095	101,359,983,180

「運用寄託金」は、時価開示の対象とはしていません。(注2)参照

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 金銭等の信託

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は市場価格（主として取引価格）によっています。なお、満期保有目的債券で時価のあるものに関する注記事項については、以下のとおりとなっています。

満期保有目的債券で時価のあるもの(平成29年3月31日)

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,647,169,344,599	1,748,529,327,779	101,359,983,180
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合計	1,647,169,344,599	1,748,529,327,779	101,359,983,180

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融負債

(単位：円)

	貸借対照表計上額
運用寄託金	109,111,900,846,505

「運用寄託金」は、厚生労働大臣から寄託された年金積立金であり、市場価格がなく、かつ、将来のキャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難なことから、時価開示の対象とはしていません。

9. 退職給付引当金

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間等に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	736,623,982 円
退職給付費用	66,285,318 円
退職給付の支払額	△ 51,783,400 円
期末における退職給付引当金	751,125,900 円

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	66,285,318 円
----------------	--------------

附属明細書

1. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

(1) 各勘定の経理の対象

① 厚生年金勘定

年金積立金管理運用独立行政法人法第24条第1項第1号の規定に基づく、厚生年金積立金の管理に係る経理

② 国民年金勘定

年金積立金管理運用独立行政法人法第24条第1項第2号の規定に基づく、国民年金積立金の管理に係る経理

③ 総合勘定

年金積立金管理運用独立行政法人法第24条第1項第3号の規定に基づく、厚生年金勘定及び国民年金勘定から受け入れた資金の管理並びに同法第18条に規定する業務に必要な事務に係る経理

(2) 勘定相互間の関係

年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第1項において、独立行政法人通則法第44条第1項の規定にかかわらず、総合勘定において、毎事業年度、損益計算において利益を生じたときは、当該事業年度における厚生年金勘定及び国民年金勘定から受け入れた資金の額を基準として政令で定めるところにより按分した額を、それぞれこれらの勘定に帰属させるものとされています。

また、年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第2項において、独立行政法人通則法第44条第2項の規定にかかわらず、総合勘定において、毎事業年度、損益計算において損失を生じたときは、当該事業年度における厚生年金勘定及び国民年金勘定から受け入れた資金の額を基準として政令で定めるところにより按分した額を、それぞれこれらの勘定から受け入れた資金を減額して整理するものとされています。

2. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位：円)

科 目	厚生年金勘定	国民年金勘定	総合勘定	調 整	法 人 単 位
資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金	—	—	10,246,586		10,246,586
金銭等の信託	—	—	144,006,933,744,169		144,006,933,744,169
前払金	—	—	4,843,567		4,843,567
前払費用	—	—	373,080		373,080
未収金	7,407,116,138,579	485,401,997,091	895,307,833	△ 7,892,518,135,670	895,307,833
流動資産合計	7,407,116,138,579	485,401,997,091	144,007,844,515,235	△ 7,892,518,135,670	144,007,844,515,235
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	—	—	384,855,505		384,855,505
建物減価償却累計額	—	—	△ 30,146,765		△ 30,146,765
工具器具備品	—	—	262,902,509		262,902,509
工具器具備品減価償却累計額	—	—	△ 101,949,952		△ 101,949,952
リース資産	—	—	333,391,734		333,391,734
リース資産減価償却累計額	—	—	△ 162,570,260		△ 162,570,260
有形固定資産合計	—	—	686,482,771		686,482,771
2 無形固定資産					
ソフトウェア	—	—	330,943,922		330,943,922
電話加入権	—	—	160,000		160,000
無形固定資産合計	—	—	331,103,922		331,103,922
3 投資その他の資産					
総合勘定繰入金	128,831,086,600,715	8,150,696,867,227	—	△ 136,981,783,467,942	—
金銭等の信託	—	—	896,445,760,160		896,445,760,160
投資その他の資産合計	128,831,086,600,715	8,150,696,867,227	896,445,760,160	△ 136,981,783,467,942	896,445,760,160
固定資産合計	128,831,086,600,715	8,150,696,867,227	897,463,346,853	△ 136,981,783,467,942	897,463,346,853
資産合計	136,238,202,739,294	8,636,098,864,318	144,905,307,862,088	△ 144,874,301,603,612	144,905,307,862,088

(単位：円)

科 目	厚生年金勘定	国民年金勘定	総合勘定	調 整	法 人 単 位
負債の部					
I 流動負債					
未払金	—	—	7,922,364,934,791	△ 7,892,518,135,670	29,846,799,121
未払費用	—	—	13,106,669		13,106,669
預り金	—	—	10,208,925		10,208,925
短期リース債務	—	—	80,627,598		80,627,598
引当金					
賞与引当金	—	—	112,778,531		112,778,531
流動負債合計	—	—	7,922,581,656,514	△ 7,892,518,135,670	30,063,520,844
II 固定負債					
運用寄託金	102,124,022,086,644	6,987,878,759,861	—		109,111,900,846,505
他勘定受入金					
厚生年金勘定受入金	—	—	128,831,086,600,715	△ 128,831,086,600,715	—
国民年金勘定受入金	—	—	8,150,696,867,227	△ 8,150,696,867,227	—
長期リース債務	—	—	91,611,732		91,611,732
引当金					
退職給付引当金	—	—	751,125,900		751,125,900
固定負債合計	102,124,022,086,644	6,987,878,759,861	136,982,626,205,574	△ 136,981,783,467,942	109,112,743,584,137
負債合計	102,124,022,086,644	6,987,878,759,861	144,905,207,862,088	△ 144,874,301,603,612	109,142,807,104,981
純資産の部					
I 資本金					
政府出資金	—	—	100,000,000		100,000,000
資本金合計	—	—	100,000,000		100,000,000
II 利益剰余金					
積立金	26,707,064,514,071	1,162,818,107,366	—		27,869,882,621,437
当期末処分利益	7,407,116,138,579	485,401,997,091	—		7,892,518,135,670
(うち当期総利益)	(7,407,116,138,579)	(485,401,997,091)	—		(7,892,518,135,670)
利益剰余金合計	34,114,180,652,650	1,648,220,104,457	—		35,762,400,757,107
純資産合計	34,114,180,652,650	1,648,220,104,457	100,000,000		35,762,500,757,107
負債純資産合計	136,238,202,739,294	8,636,098,864,318	144,905,307,862,088	△ 144,874,301,603,612	144,905,307,862,088

損 益 計 算 書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	厚生年金勘定	国民年金勘定	総 合 勘 定	調 整	法 人 単 位
経常収益					
資産運用損益	—	—	7,935,566,267,216		7,935,566,267,216
雑益	—	—	899,020,977		899,020,977
経常収益合計	—	—	7,936,465,288,193		7,936,465,288,193
経常費用					
資産運用業務費	—	—	43,344,211,801		43,344,211,801
運用諸費	—	—	41,279,387,742		41,279,387,742
役員報酬	—	—	73,676,340		73,676,340
給与手当	—	—	623,048,030		623,048,030
法定福利費	—	—	103,236,153		103,236,153
賞与引当金繰入額	—	—	95,031,590		95,031,590
退職給付費用	—	—	51,508,465		51,508,465
賃借料	—	—	985,574,228		985,574,228
減価償却費	—	—	132,749,253		132,749,253
一般管理費	—	—	601,723,745		601,723,745
役員報酬	—	—	12,894,230		12,894,230
給与手当	—	—	192,454,360		192,454,360
法定福利費	—	—	31,205,681		31,205,681
賞与引当金繰入額	—	—	17,746,941		17,746,941
退職給付費用	—	—	14,776,853		14,776,853
賃借料	—	—	66,801,735		66,801,735
減価償却費	—	—	49,735,657		49,735,657
その他の一般管理費	—	—	216,108,288		216,108,288
財務費用	—	—	1,216,977		1,216,977
支払利息	—	—	1,216,977		1,216,977
経常費用合計	—	—	43,947,152,523		43,947,152,523
経常利益			7,892,518,135,670		7,892,518,135,670
総合勘定分配金収入	7,407,116,138,579	485,401,997,091	—	△ 7,892,518,135,670	—
繰入前利益	—	—	7,892,518,135,670	△ 7,892,518,135,670	—
他勘定分配金繰入					
厚生年金勘定分配金繰入	—	—	7,407,116,138,579	△ 7,407,116,138,579	—
国民年金勘定分配金繰入	—	—	485,401,997,091	△ 485,401,997,091	—
当期純利益	7,407,116,138,579	485,401,997,091	—		7,892,518,135,670
当期総利益	7,407,116,138,579	485,401,997,091	—		7,892,518,135,670

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

区 分	厚生年金勘定	国民年金勘定	総合勘定	調 整	法 人 単 位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
資金運用に係る投資支出	—	—	△ 2,615,055,575,927		△ 2,615,055,575,927
厚生年金勘定への繰入支出	—	—	—		—
国民年金勘定への繰入支出	—	—	△ 355,704,526,842	355,704,526,842	—
総合勘定への繰入支出	△ 2,473,993,298,944	△ 137,793,543,887	—	2,611,786,842,831	—
人件費支出	—	—	△ 1,116,853,741		△ 1,116,853,741
その他業務支出	—	—	△ 36,144,368,117		△ 36,144,368,117
年金特別会計寄託金受入	2,473,993,298,944	137,793,543,887	—		2,611,786,842,831
年金特別会計寄託金償還	—	△ 65,000,000,000	—		△ 65,000,000,000
厚生年金勘定より受入金	—	—	2,473,993,298,944	△ 2,473,993,298,944	—
国民年金勘定より受入金	—	—	137,793,543,887	△ 137,793,543,887	—
総合勘定からの受入収入	—	355,704,526,842	—	△ 355,704,526,842	—
投資回収金収入	—	—	355,704,526,842		355,704,526,842
運用事業収入	—	—	39,788,164,011		39,788,164,011
その他業務収入	—	—	870,618,552		870,618,552
小計	—	290,704,526,842	128,827,609		290,833,354,451
利息の支払額	—	—	△ 1,295,505		△ 1,295,505
国庫納付金の支払額	—	△ 290,704,526,842	—		△ 290,704,526,842
業務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	127,532,104		127,532,104
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	—	—	△ 56,504,636		△ 56,504,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—	△ 56,504,636		△ 56,504,636
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
リース債務の返済による支出	—	—	△ 68,504,115		△ 68,504,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	△ 68,504,115		△ 68,504,115
IV 資金に係る換算差額	—	—	—		—
V 資金増加額	—	—	2,523,353		2,523,353
VI 資金期首残高	—	—	7,723,233		7,723,233
VII 資金期末残高	—	—	10,246,586		10,246,586

利益の処分に関する書類
 (平成29年3月31日)

(単位：円)

科	目	厚生年金勘定	国民年金勘定	総合勘定	法人単位
I	当期末処分利益	7,407,116,138,579	485,401,997,091	—	7,892,518,135,670
	当期総利益	7,407,116,138,579	485,401,997,091	—	7,892,518,135,670
	前期繰越欠損金	—	—	—	—
II	利益処分額				
	積立金	7,407,116,138,579	485,401,997,091	—	7,892,518,135,670
III	次期繰越欠損金	—	—	—	—

行政サービス実施コスト計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

科 目	厚生年金勘定	国民年金勘定	総合勘定	調 整	法 人 単 位
I 業務費用					
(1) 損益計算書上の費用					
資産運用業務費	—	—	43,344,211,801		43,344,211,801
一般管理費	—	—	601,723,745		601,723,745
財務費用	—	—	1,216,977		1,216,977
(2) (控除) 自己収入等					
資産運用損益	—	—	△ 7,935,566,267,216		△ 7,935,566,267,216
雑益	—	—	△ 899,020,977		△ 899,020,977
業務費用合計	—	—	△ 7,892,518,135,670		△ 7,892,518,135,670
II 引当外退職給付増加見積額	—	—	4,712,250		4,712,250
III 機会費用					
政府出資等の機会費用	—	—	65,000		65,000
IV 行政サービス実施コスト	—	—	△ 7,892,513,358,420		△ 7,892,513,358,420

結合の結果相殺された各勘定間取引の明細

(単位：円)

区分	借方		貸方	
	科目	金額	科目	金額
貸借対照表	未収金 (厚生年金勘定)	7,407,116,138,579	未払金 (総合勘定)	7,892,518,135,670 (7,407,116,138,579)
	未収金 (国民年金勘定)	485,401,997,091		(485,401,997,091)
	総合勘定繰入金 (厚生年金勘定)	128,831,086,600,715	厚生年金勘定受入金 (総合勘定)	128,831,086,600,715
	総合勘定繰入金 (国民年金勘定)	8,150,696,867,227	国民年金勘定受入金 (総合勘定)	8,150,696,867,227
	合計	144,874,301,603,612	合計	144,874,301,603,612
損益計算書	厚生年金勘定分配金繰入 (総合勘定)	7,407,116,138,579	総合勘定分配金収入 (厚生年金勘定)	7,407,116,138,579
	国民年金勘定分配金繰入 (総合勘定)	485,401,997,091	総合勘定分配金収入 (国民年金勘定)	485,401,997,091
	合計	7,892,518,135,670	合計	7,892,518,135,670
キャッシュ・フロー 計算書 業務活動	国民年金勘定への繰入支出 (総合勘定)	355,704,526,842	総合勘定からの受入収入 (国民年金勘定)	355,704,526,842
	総合勘定への繰入支出 (厚生年金勘定)	2,473,993,298,944	厚生年金勘定より受入金 (総合勘定)	2,473,993,298,944
	総合勘定への繰入支出 (国民年金勘定)	137,793,543,887	国民年金勘定より受入金 (総合勘定)	137,793,543,887
	合計	2,967,491,369,673	合計	2,967,491,369,673

3. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細並びに減損損失累計額

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期減損額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	383,195,880	1,659,625	-	384,855,505	30,146,765	22,831,348	-	-	354,708,740
	工具器具備品	234,618,413	28,284,096	-	262,902,509	101,949,952	36,694,138	-	-	160,952,557
	リース資産	250,796,632	82,595,102	-	333,391,734	162,570,260	73,393,331	-	-	170,821,474
	計	868,610,925	112,538,823	-	981,149,748	294,666,977	132,918,817	-	-	686,482,771
無形固定資産	ソフトウェア	765,318,886	303,804,000	-	1,069,122,886	738,178,964	49,566,093	-	-	330,943,922
	電話加入権	160,000	-	-	160,000	-	-	-	-	160,000
	計	765,478,886	303,804,000	-	1,069,282,886	738,178,964	49,566,093	-	-	331,103,922
投資その他の資産	金銭等の信託	1,647,459,308,584	17,127,571,968	768,141,120,392	896,445,760,160	-	-	-	-	896,445,760,160
	計	1,647,459,308,584	17,127,571,968	768,141,120,392	896,445,760,160	-	-	-	-	896,445,760,160
合計	1,649,093,398,395	17,543,914,791	768,141,120,392	898,496,192,794	1,032,845,941	182,484,910	-	-	897,463,346,853	

(注) 1 独立行政法人会計基準「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額については、該当ありません。

2 独立行政法人会計基準「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による特定の除去費用等については、該当ありません。

3 金銭等の信託の当期増加額は、運用収益17,127,571,968円であり、当期減少額は、満期保有目的債券の流動資産への振替額750,908,820,392円及び利金回収額17,232,300,000円です。

4. たな卸資産の明細

該当ありません。

5. 有価証券の明細

該当ありません。

6. 長期貸付金の明細

該当ありません。

7. 長期借入金の明細

該当ありません。

8. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	71,577,189	112,778,531	71,577,189	-	112,778,531	

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当金	736,623,982	66,285,318	51,783,400	751,125,900	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

1.1. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

1.2. 保証債務の明細

該当ありません。

1.3. 資本金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金 政府出資金	100,000,000	-	-	100,000,000	

1.4. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	33,510,741,796,630	-	5,640,859,175,193	27,869,882,621,437	

(注) 当期減少額は、前期損失処理による積立金取崩額5,350,154,648,351円及び年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第4項に基づく国庫納付額290,704,526,842円によるものです。

1.5. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

1.6. 国等からの財源措置の明細

該当ありません。

1.7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,652) 89,028	(1) 4	(-) 17,043	(-) 1
職員	(2,872) 873,626	(1) 94	(-) 34,739	(-) 3
合計	(5,524) 962,655	(2) 98	(-) 51,783	(-) 4

(注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員の給与及び退職手当については、役員給与規程等に基づき、適正額を支給しています。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しています。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しています。

4 () は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

18. 開示すべきセグメント情報

当法人には厚生年金勘定、国民年金勘定及び総合勘定の3勘定がありますが、総合勘定において他2勘定の資金を運用する単一の事業であるため、開示すべきセグメント情報はありません。

19. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

金銭等の信託

①流動資産として計上された金銭等の信託

(単位：円)

区分	期首残高	その他有価証券 評価差額金期首洗替	信託元本		運用損益	その他有価証券 評価差額金	期末残高	摘要
			当期増加額	当期減少額				
売買目的有価証券	131,221,916,127,522	-	10,731,489,006,782	6,586,317,728,475	7,889,122,753,901	-	143,256,210,159,730	
満期保有目的債券	1,794,752,472,700	-	750,908,820,392	1,824,253,650,000	29,315,941,347	-	750,723,584,439	
その他有価証券	79,766,539,217	4,355,904,016	30,909,813,021	115,032,256,254	-	-	-	
計	133,096,435,139,439	4,355,904,016	11,513,307,640,195	8,525,603,634,729	7,918,438,695,248	-	144,006,933,744,169	

(参考1) 流動資産として計上された満期保有目的債券の期末残高の合計額750,723,584,439円を時価により評価した場合の評価額は、757,743,060,815円です。

(参考2) 当事業年度中に、オルタナティブ資産に係る保有目的区分を、その他有価証券から、売買目的有価証券に変更しております。

②固定資産として計上された金銭等の信託

(単位：円)

区分	期首残高	信託元本		運用損益	期末残高	摘要
		当期増加額	当期減少額			
満期保有目的債券	1,647,459,308,584	-	768,141,120,392	17,127,571,968	896,445,760,160	

(参考) 固定資産として計上された満期保有目的債券の期末残高の合計額896,445,760,160円を時価により評価した場合の評価額は、990,786,266,964円です。

20. 関連公益法人等に関する情報

該当ありません。